

## 意見書

平成 27 年 3 月 13 日

情報通信行政・郵政行政審議会  
電気通信事業部会長 殿

郵便番号 105-7304  
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし  
住 所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号  
(ふりがな) びびーかぶしがいしや  
氏 名 ソフトバンクBB株式会社  
だいひょうとりしまりやくしやちようけんしーいーおー そん まさよし  
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

郵便番号 105-7316  
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし  
住 所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号  
(ふりがな) かぶしがいしや  
氏 名 ソフトバンクテレコム株式会社  
だいひょうとりしまりやくしやちようけんしーいーおー そん まさよし  
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

郵便番号 105-7317  
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし  
住 所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号  
(ふりがな) かぶしがいしや  
氏 名 ソフトバンクモバイル株式会社  
だいひょうとりしまりやくしやちようけんしーいーおー そん まさよし  
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

情報通信行政・郵政行政審議会議事規則第4条及び接続に関する議事手続規則第2条の規定により、平成 27 年2月 14 日付けで公告された接続約款の変更案に関し、別紙のとおり意見を提出します。

このたびは、「長期増分費用方式に基づく平成27年度の接続料等の改定」に関し、意見提出の機会を設けて頂いたことにつきまして、御礼申し上げます。以下のとおり弊社共の意見を述べさせていただきますので、宜しくお取り計らいの程、お願い申し上げます。

#### ■ 平成 27 年度接続料

平成 26 年 3 月 14 日付けの「長期増分費用方式に基づく平成 26 年度の接続料等の改定」に対する弊社共意見書で述べた通り、本来、平成 27 年度接続料算定に用いる光ケーブルの経済的耐用年数は平成 26 年 12 月 3 日の長期増分費用モデル研究会(第 51 回)で公表された最新の推計結果を適用すべきと考えます。

#### ■ 平成 28 年度以降の接続料

平成 28 年度の接続料算定から IP モデルを導入すべきと考えます。理由は、IP モデルが下記 3 点のモデルに関する基本的事項の考え方に合致するためです。

- ① 「現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備や技術を採用する」
- ② 「内外有力事業者で現に採用されている例が稀ではない設備・技術を検討対象とする」
- ③ 「諸外国におけるモデルとの整合性を可能な限り考慮する」

まず①について、平成 27 年 2 月の接続政策委員会(第 22 回)で示されたコスト試算結果によれば、IP モデル(ケース A)のコストが最も低廉となっています<sup>※1</sup>。これはすなわち、IP モデル(ケース A)が現時点での最も低廉で最も効率的な設備や技術を採用した結果に他なりません。

次に②について、平成 27 年 1 月の「長期増分費用モデル研究会」報告書に示されている通り、各事業者がネットワークの IP 化を進めている<sup>※2</sup> こと及び平成 26 年度中にも 0AB～J-IP 電話の契約数が加入電話+ISDN の契約数を上回る見込みである<sup>※3</sup> ことから、IP 設備は採用されている例が稀ではないどころか主流となりつつあります。

最後に③について、同接続政策委員会資料に示されている通り、英国、フランス、ドイツで IP-LRIC が採用されている<sup>※4</sup> ことから、IP モデルは諸外国モデルとの整合性の点でも問題ないと言えます。

以上 3 点の基本的事項に合致することから、平成 28 年度以降の次期モデルには IP モデルが相応しいと考えます。

※1 各モデルの年間コスト試算結果(平成 27 年度認可申請ベース)

(出典:平成 27 年 2 月 19 日 情報通信審議会 電気通信事業部会 接続政策委員会(第 22 回)資料 5 P.33)

|           |           | 現行モデル<br>(PSTNモデル) | IPモデル   |         | 改良モデル<br>(PSTNモデル) |
|-----------|-----------|--------------------|---------|---------|--------------------|
|           |           |                    | ケースA    | ケースB    |                    |
| 年間<br>コスト | ネットワークコスト | 2,229億円            | 2,043億円 | 2,811億円 | 2,148億円            |
|           | 接続料原価     | 1,483億円            | 1,066億円 | 1,849億円 | 1,416億円            |

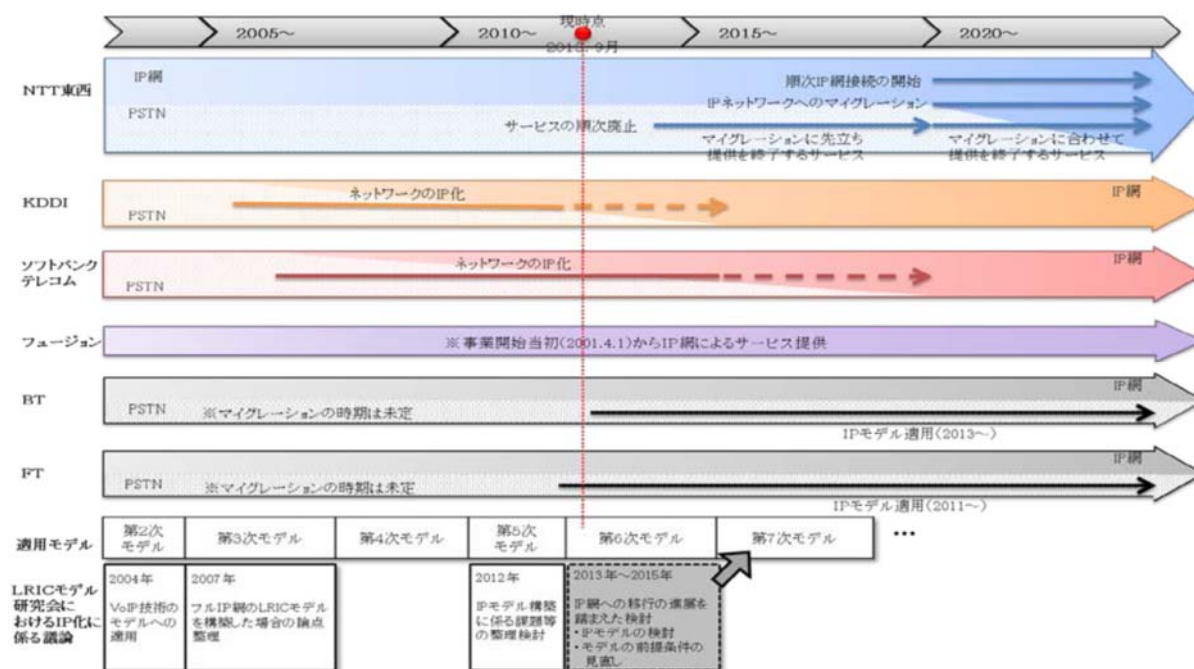
※1 年間コストは、平成27年度接続料認可申請ベースの通信量により算定。

※2 接続料原価は、端末系交換機能、中継伝送機能及び中継系交換機能等に係るコストであり、ネットワークコストは、これにNTSコストを加えたもの。

※3 IPモデルを接続料算定に用いる場合には、改良モデルとして現行モデルを見直し項目についても反映されるが、試算では、これらの見直し項目を反映していない。

## ※2 各事業者のネットワークのIP化スケジュール(概要)

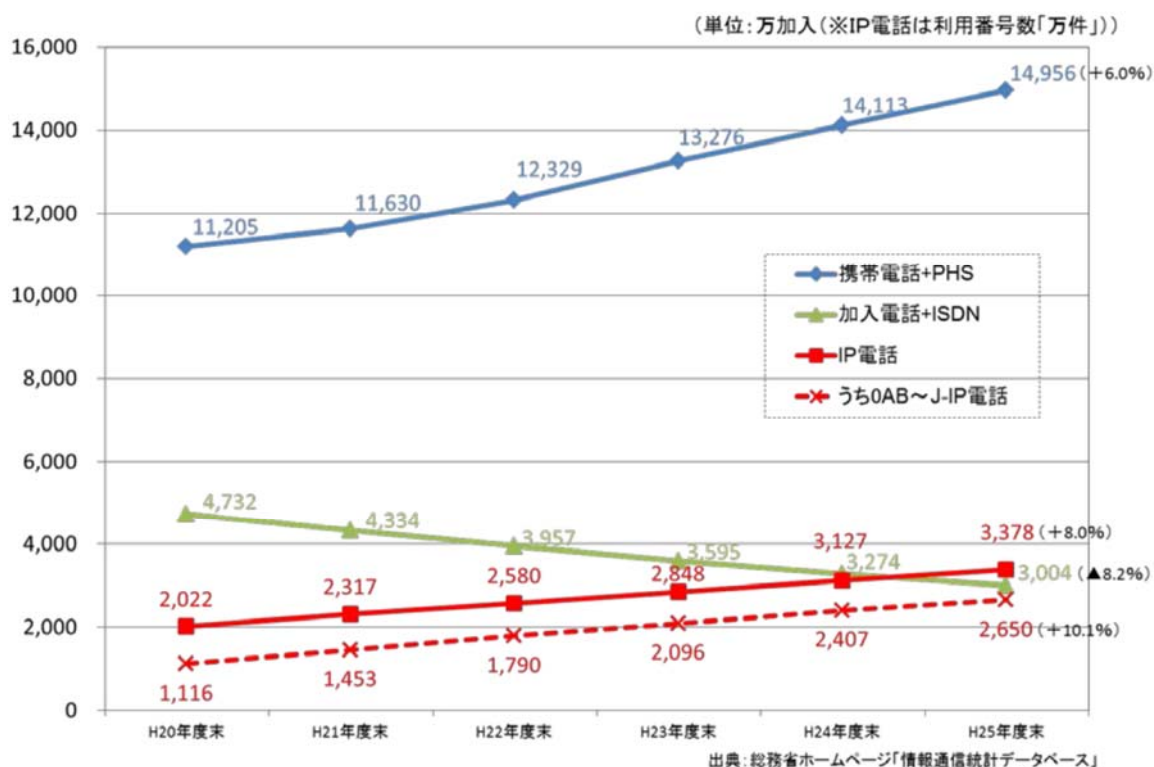
(出典:平成27年1月「長期増分費用モデル研究会」報告書 P.11 図1-8)



※事業者のホームページや聞き取り等に基づき作成。

## ※3 音声通信サービスごとの契約数の推移

(出典:平成27年1月「長期増分費用モデル研究会」報告書 P.10 図1-7)



※4 主要国における固定電話網の接続料算定方式の概要

(出典:平成 27 年 2 月 19 日 情報通信審議会 電気通信事業部会 接続政策委員会(第 22 回)資料 5 P.27)

| 国             | 米国                              | 英国                             | フランス                           | ドイツ                             | 韓国   | 日本                     |
|---------------|---------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|--|------------------------|
| PSTN 接続料の規制方式 | Bill&Keep (2020年までに完全移行)        | LRIC方式による上限規制                  | LRIC方式による上限規制                  | LRIC方式による認可制                    | LRIC方式による認可制   | LRIC方式による認可制           |
| 料金規制の適用対象事業者  | 全事業者                            | BT (他事業者と同額を要請)                | 全事業者                           | DT (他事業者と同額を要請)                 | KT   | NTT東西                  |
| IP-LRIC 採用状況  | —                               | ○                              | ○                              | ○                               | ×  | ×                      |
| LRIC方式の詳細     | —                               | pureLRIC方式※1                   | pureLRIC方式※1                   | 平均費用方式                          | 平均費用方式   | 平均費用方式                 |
| 接続料水準         | 0.470円/分 (0.40¢/分)※2 (2014年7月～) | 0.058円/分 (0.033p/分) (2014年4月～) | 0.107円/分 (0.08€e/分) (2013年1月～) | 0.480円/分 (0.36€e/分) (2012年12月～) | 2014年:1.808円/分 (16.74W/分)<br>2015年:1.591円/分 (14.73W/分) | GC接続料:1.80円/分 (2014年度) |

※1 pureLRICとは、費用配賦について、接続呼には接続呼により追加的に発生する費用のみを配賦する純増分費用方式とするもの。純増分費用方式は、配賦費用からネットワーク創設費の一部が除かれるため、全ネットワーク費用を全通信量で平均する平均費用方式よりも低廉な接続料となる。

※2 AT&Tのカリフォルニア州における州際接続料を記載。

料金は、以下のレートで換算 (H27.2.2現在)

- ・1ドル = 117.58円
- ・1ポンド = 176.81円
- ・1ユーロ = 133.34円
- ・1ウォン = 0.108円

以上